

8 医療機関で治療を受けた状況

- (1) 過去1年間に病気等のために治療を受けたかどうかをみると、何らかの治療を受けた者は、73.5%、全く治療を受けなかった者は20.0%である。
- (2) 治療期間の状況でみると、「31日以上」が27.7%で最も多い。

表Ⅲ-14 障害の種類別にみた過去1年間の医療機関での治療の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	受療なし	治療した				回答なし
			小計	1日～10日	11日～30日	31日以上	
総数	3,245 (100.0)	649 (20.0)	2,384 (73.5)	598 (18.4)	886 (27.3)	900 (27.7)	212 (6.5)
視覚障害	301 (100.0)	65 (21.6)	218 (72.4)	70 (23.3)	88 (29.2)	60 (19.9)	17 (5.6)
聴覚・言語障害	346 (100.0)	131 (37.9)	176 (50.9)	77 (22.3)	52 (15.0)	47 (13.6)	40 (11.6)
肢体不自由	1,749 (100.0)	415 (23.7)	1,222 (69.9)	333 (19.0)	401 (22.9)	488 (27.9)	113 (6.5)
内部障害	849 (100.0)	38 (4.5)	770 (90.7)	119 (14.0)	346 (40.8)	305 (35.9)	42 (4.9)

()内は構成比(%)

9 住宅の状況

- (1) 現在居住している住宅についてみると、「持ち家」に居住する者が82.9%、「借家」は13.3%である。

表Ⅲ-15 障害の種類別にみた住宅の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	持ち家		借家			借間	その他	回答なし
		自身の持ち家	家族の持ち家	民間賃貸	社宅等	公社等			
総数	3,245 (100.0)	1,691 (52.1)	998 (30.8)	210 (6.5)	25 (0.8)	195 (6.0)	33 (1.0)	26 (0.8)	68 (2.1)
		(82.9)		(13.3)					
視覚障害	301 (100.0)	154 (51.2)	93 (30.9)	24 (8.0)	-	16 (5.3)	3 (1.0)	2 (0.7)	9 (3.0)
		(82.1)		(13.3)					
聴覚・言語障害	346 (100.0)	166 (48.0)	114 (32.9)	22 (6.4)	4 (1.2)	23 (6.6)	3 (0.9)	4 (1.2)	9 (2.6)
		(80.9)		(14.2)					
肢体不自由	1,749 (100.0)	902 (51.6)	561 (32.1)	106 (6.1)	15 (0.9)	103 (5.9)	16 (0.9)	14 (0.8)	32 (1.8)
		(83.6)		(12.8)					
内部障害	849 (100.0)	469 (55.2)	229 (27.0)	57 (6.7)	6 (0.7)	52 (6.1)	11 (1.3)	6 (0.7)	18 (2.1)
		(82.2)		(13.5)					

()内は構成比(%)

(2) 住宅の改修の状況についてみると、全体の46.6%が住宅を改修しており、障害の種類別では、肢体不自由の51.3%が住宅を改修しており最も高くなっている。

また、改修していない理由についてみると「必要ない」(22.3%)「資金がない」(8.6%)などとなっている。

表Ⅲ-16 障害の種類別にみた住宅の改修の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	改修した	構造上 難しい	借家、借間の ためできない	資金がない	必要ない	回答なし
総数	3,245 (100.0)	1,512 (46.6)	87 (2.7)	124 (3.8)	280 (8.6)	723 (22.3)	519 (16.0)
視覚障害	301 (100.0)	117 (38.9)	11 (3.7)	13 (4.3)	30 (10.0)	79 (26.2)	50 (16.6)
聴覚・ 言語障害	346 (100.0)	137 (39.6)	6 (1.7)	11 (3.2)	32 (9.2)	98 (28.3)	63 (18.2)
肢体不自由	1,749 (100.0)	897 (51.3)	44 (2.5)	68 (3.9)	149 (8.5)	333 (19.0)	258 (14.8)
内部障害	849 (100.0)	361 (42.5)	26 (3.1)	32 (3.8)	69 (8.1)	213 (25.1)	148 (17.4)

()内は構成比(%)

(3) 住宅の改修した場所についてみると「トイレ」が26.8%と最も多く、次いで「風呂」25.3%の順である。特に、肢体不自由で「トイレ」(31.2%)、「風呂」(29.3%)が高い割合を示している。

表Ⅲ-17 障害の種類別にみた住宅の改修場所の状況(複数回答)

(単位:千人)

障害の種類	総数	改善・改造をした場所								
		玄関	風呂	トイレ	台所	廊下	階段	居室	訪問灯等の設置	その他
総数	3,245 (100.0)	335 (10.3)	820 (25.3)	870 (26.8)	344 (10.6)	287 (8.8)	236 (7.3)	277 (8.5)	73 (2.2)	230 (7.1)
視覚障害	301 (100.0)	22 (7.3)	57 (18.9)	53 (17.6)	24 (8.0)	18 (6.0)	12 (4.0)	27 (9.0)	13 (4.3)	24 (8.0)
聴覚・ 言語障害	346 (100.0)	26 (7.5)	73 (21.1)	81 (23.4)	38 (11.0)	17 (4.9)	17 (4.9)	29 (8.4)	17 (4.9)	19 (5.5)
肢体不自由	1,749 (100.0)	230 (13.2)	513 (29.3)	546 (31.2)	188 (10.7)	201 (11.5)	156 (8.9)	157 (9.0)	32 (1.8)	117 (6.7)
内部障害	849 (100.0)	57 (6.7)	177 (20.8)	190 (22.4)	94 (11.1)	51 (6.0)	52 (6.1)	64 (7.5)	11 (1.3)	70 (8.2)

()内は構成比(%)

10 同居者の有無及び障害者自身の課税等の状況

(1) 同居者の有無の状況を見ると、「同居者有」の割合は85.9%で、「同居者なし」は9.3%である。障害の種類別にみると、肢体不自由の「同居者有」の割合が87.3%と最も高く、視覚障害者が81.7%と最も低い。

表Ⅲ-18 障害の種類別にみた同居者の状況

(単位:千人)

同居者の有無	総数	障害種類別			
		視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	3,245 (100.0)	301 (100.0)	346 (100.0)	1,749 (100.0)	849 (100.0)
同居者有	2,789 (85.9)	246 (81.7)	283 (81.8)	1,527 (87.3)	732 (86.2)
同居者なし	303 (9.3)	40 (13.3)	41 (11.8)	145 (8.3)	78 (9.2)
不詳	153 (4.7)	15 (5.0)	22 (6.4)	76 (4.3)	40 (4.7)

()内は構成比(%)

(2) 障害者自身の課税状況を見ると、所得税を課税されている者が23.7%、非課税の者が54.1%である。

また、市町村民税の課税状況を見ると、所得割を課税されている者は22.2%、均等割のみを課税されている者が10.5%、非課税の者が43.0%である。

表Ⅲ-19 障害の種類別に見た障害者自身の課税の状況

(単位:千人)

障害の程度	総数	所得税			市町村民税			
		課税	非課税	回答なし	所得割	均等割	非課税	回答なし
総数	3,245 (100.0)	769 (23.7)	1,757 (54.1)	720 (22.2)	722 (22.2)	341 (10.5)	1,394 (43.0)	789 (24.3)
視覚障害	301 (100.0)	47 (15.6)	182 (60.5)	72 (23.9)	40 (13.3)	28 (9.3)	152 (50.5)	81 (26.9)
聴覚・言語障害	346 (100.0)	70 (20.2)	188 (54.3)	89 (25.7)	59 (17.1)	39 (11.3)	161 (46.5)	88 (25.4)
肢体不自由	1,749 (100.0)	406 (23.2)	966 (55.2)	377 (21.6)	375 (21.4)	180 (10.3)	766 (43.8)	427 (24.4)
内部障害	849 (100.0)	246 (29.0)	421 (49.6)	182 (21.4)	249 (29.3)	93 (11.0)	315 (37.1)	193 (22.7)

()内は構成比(%)

(3) 生活保護の受給の状況についてみると、生活保護を受けている者は2.8%である。

表Ⅲ-20 障害の種類別に見た障害者自身の生活保護受給の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	受給している	受給していない	回答なし
総数	3,245 (100.0)	90 (2.8)	2,244 (69.2)	911 (28.1)
視覚障害	285 (100.0)	10 (3.5)	198 (69.5)	78 (27.4)
聴覚・ 言語障害	328 (100.0)	8 (2.4)	218 (66.5)	103 (31.4)
肢体不自由	1,652 (100.0)	44 (2.7)	1,154 (69.9)	454 (27.5)
内部障害	805 (100.0)	23 (2.9)	547 (68.0)	235 (29.2)
重複障害 (別掲)	175 (100.0)	5 (2.9)	129 (73.7)	42 (24.0)

()内は構成比(%)

11 年金・手当の受給状況

- (1) 年金の受給状況をみると、何らかの公的年金を受給している者は2,075,000人であり、全体の63.9%を占めている。
- (2) 障害に起因する年金を受給している者は1,762,000人(54.3%)であり、障害に起因する年金は受給していないが、老齢年金、遺族年金等(恩給等を含む)を受給している者は313,000人(9.6%)である。
- (3) 手当の受給状況をみると、何らかの手当を受給している者は19.0%であり、手当を受給していない者は45.0%である。

表Ⅲ-21 年金の受給状況

(単位:千人)

総数	年金を受給している				年金を受給していない	回答なし	
3,245 (100.0)	2,075 (63.9)				455 (14.0)	716 (22.1)	
	障害に起因する年金受給者			障害に起因しない年金受給者			
	小計	国民年金	厚生年金 共済年金				他の障害年金
	1,762 (54.3)	792 (24.4)	802 (24.7)				219 (6.7)

()内は構成比(%)

- (注) 1 「年金を受給していない」には、受給の対象となる障害の程度に該当しない者や年齢・所得制限等により支給を受けていない者も含まれる。
- 2 障害に起因する年金には、公的年金の他に恩給、労災保険による年金等を含む。
- 3 「障害に起因する年金受給者」の種類別受給については、国民年金と厚生年金、共済年金は併給できる場合があること等により、複数回答となっている。
- 4 他の障害年金とは、恩給、労災保険による年金等をいう。

表Ⅲ-22 手当の受給の状況

(単位:千人)

総数	手当を受給している	手当を受給していない	回答なし
3,245 (100.0)	617 (19.0)	1,461 (45.0)	1,167 (36.0)

()内は構成比(%)

12 就業の状況

(1) 就業の状況をみると、「就業者」は738,000人、「不就業者」は2,429,000人である。

就業者の割合を障害の種類別にみると、聴覚・言語障害が25.4%と最も高く、肢体不自由が21.5%と最も低い。

表Ⅲ－23 障害の種類別にみた就業・不就業の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	就業者	不就業者	回答なし
総数	3,245 (100.0)	738 (22.7)	2,429 (74.9)	78 (2.4)
視覚障害	301 (100.0)	72 (23.9)	221 (73.4)	8 (2.7)
聴覚・ 言語障害	346 (100.0)	88 (25.4)	249 (72.0)	9 (2.6)
肢体不自由	1,749 (100.0)	376 (21.5)	1,331 (76.1)	42 (2.4)
内部障害	849 (100.0)	203 (23.9)	627 (73.9)	19 (2.2)

()内は構成比(%)

(2) 就業率をみると、今回の調査では23.3%となっており、前回調査から減少している。

前回からの伸び率をみても、前回調査に対して、「一般の就業率」(96.6%)、「身体障害者の就業率」(77.4%)共に減少している。

表Ⅲ－24 就業状況別身体障害者数及び就業率の年次推移

調査年月	総数	就業者	不就業者	回答なし	就業率	一般 (総務省労働力調査) (15歳以上就業率)
	千人	千人	千人	千人	%	%
昭和35年7月	829	387	442	-	46.7	70.6
40年8月	1,048	412	636	-	39.3	66.8
45年10月	1,314	579	735	-	44.1	68.8
55年2月	1,977	638	1,320	19	32.6	64.4
62年2月	2,413	701	1,698	13	29.2	59.0
平成3年11月	2,722	894	1,731	97	34.1	62.0
8年11月	2,933	845	1,958	131	30.1	61.5
13年6月	3,245	738	2,429	78	23.3	59.4
前 回 比 (13年/8年)	110.6	87.3	124.1	59.5	77.4	96.6

(注) 就業率の算定に当たっては、就業者/就業者+不就業者(「回答なし」を除く。)によった。

(3) 就業者を就業形態別にみると、全体では「常用雇用労働者」が26.8%と最も高く、次いで「自営業主」が26.2%である。

障害の種類別にみると、「自営業主」の割合は視覚障害の48.6%と、内部障害の30.5%が高く、「常用雇用労働者」の割合では聴覚・言語障害及び肢体不自由が共に29.5%と高い。

表Ⅲ-25 障害の種類別にみた就業者の就業形態の状況

(単位：千人)

就業形態	総数	障害種類別			
		視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	738 (100.0)	72 (100.0)	88 (100.0)	376 (100.0)	203 (100.0)
自営業主	193 (26.2)	35 (48.6)	16 (18.2)	81 (21.5)	62 (30.5)
家族従事者	68 (9.2)	5 (6.9)	10 (11.4)	35 (9.3)	17 (8.4)
会社、団体の役員	68 (9.2)	4 (5.6)	7 (8.0)	35 (9.3)	21 (10.3)
常用雇用労働者	198 (26.8)	11 (15.3)	26 (29.5)	111 (29.5)	50 (24.6)
臨時雇・日雇	63 (8.5)	4 (5.6)	7 (8.0)	37 (9.8)	15 (7.4)
内職	18 (2.4)	2 (2.8)	1 (1.1)	11 (2.9)	4 (2.0)
授産施設等で就労	9 (1.2)	2 (2.8)	1 (1.1)	7 (1.9)	-
地域の作業所に通っている	11 (1.5)	1 (1.4)	3 (3.4)	4 (1.1)	3 (1.5)
その他	49 (6.6)	2 (2.8)	7 (8.0)	26 (6.9)	14 (6.9)
回答なし	60 (8.1)	4 (5.6)	8 (9.1)	31 (8.2)	16 (7.9)

() 内は構成比(%)

(4) 就業者の職業について、全体では「農業・林業・漁業」が14.0%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業」が13.8%とその割合が高い。

これを障害の種類別にみると、それぞれ最も割合の高い職種は、視覚障害は「あんま・マッサージ・はり・きゅう」で33.3%、聴覚・言語障害は「生産工程・労務」で18.2%、肢体不自由は「農業・林業・漁業」で14.6%、内部障害は「専門的・技術的職業」で17.2%である。

表Ⅲ-26 障害の種類別にみた職種別従事の状況

(単位：千人)

職業	総数	障害種類別			
		視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	738 (100.0)	72 (100.0)	88 (100.0)	376 (100.0)	203 (100.0)
農業・林業・漁業	103 (14.0)	9 (12.5)	14 (15.9)	55 (14.6)	27 (13.3)
事務	80 (10.8)	3 (4.2)	5 (5.7)	48 (12.8)	25 (12.3)
管理的職業	60 (8.1)	1 (1.4)	2 (2.3)	29 (7.7)	28 (13.8)
販売	50 (6.8)	4 (5.6)	6 (6.8)	23 (6.1)	19 (9.4)
あんま・マッサージ・はり・きゅう	24 (3.3)	24 (33.3)	-	1 (0.3)	-
専門的、技術的職業	102 (13.8)	5 (6.9)	9 (10.2)	53 (14.1)	35 (17.2)
サービス職業	68 (9.2)	5 (6.9)	6 (6.8)	36 (9.6)	20 (9.9)
生産工程・労務	80 (10.8)	7 (9.7)	16 (18.2)	47 (12.5)	8 (3.9)
その他	91 (12.3)	5 (6.9)	16 (18.2)	44 (11.7)	25 (12.3)
回答なし	80 (10.8)	8 (11.1)	13 (14.8)	41 (10.9)	16 (7.9)

() 内は構成比(%)

(5) 不就業者ついてみると、過去に就業経験を有する者は979,000人(40.3%)である。

これを障害の種類別にみると、聴覚・言語障害が46.6%と最も割合が高く、次いで内部障害が40.4%、肢体不自由が39.7%、視覚障害が36.7%となっている。

辞職理由をみると、「病気のため」が13.8%と最も高く、次いで「定年のため」11.2%となっている。

表Ⅲ-27 障害の種類別にみた不就業者の就業経験の有無及び辞職理由の状況

(単位：千人)

過去に就業経験のある障害者数 辞職理由	総数	障 害 種 類 別			
		視覚障害	聴覚・ 言語障害	肢体 不自由	内部障害
総数	2,429 (100.0)	221 (100.0)	249 (100.0)	1,331 (100.0)	627 (100.0)
過去に就業経験のある障害者数	979 (40.3)	81 (36.7)	116 (46.6)	529 (39.7)	253 (40.4)
会社の倒産、人員整理のため	52 (2.1)	5 (2.3)	8 (3.2)	32 (2.4)	7 (1.1)
事業がうまくいかなかったため	16 (0.7)	1 (0.5)	2 (0.8)	9 (0.7)	3 (0.5)
仕事に自分の能力が生かされ なかったため	17 (0.7)	2 (0.9)	1 (0.4)	11 (0.8)	2 (0.3)
人間関係がうまくいかなかった ため	23 (0.9)	1 (0.5)	5 (2.0)	12 (0.9)	5 (0.8)
通勤に負担がかかるため	10 (0.4)	-	-	8 (0.6)	2 (0.3)
賃金、労働時間が不満足のため	6 (0.2)	-	1 (0.4)	4 (0.3)	1 (0.2)
病気のため	336 (13.8)	28 (12.7)	20 (8.0)	174 (13.1)	114 (18.2)
結婚、育児のため	25 (1.0)	2 (0.9)	5 (2.0)	15 (1.1)	3 (0.5)
定年のため	272 (11.2)	16 (7.2)	37 (14.9)	149 (11.2)	71 (11.3)
その他	147 (6.1)	17 (7.7)	27 (10.8)	73 (5.5)	31 (4.9)
回答なし	76 (3.1)	9 (4.1)	10 (4.0)	43 (3.2)	14 (2.2)

() 内は構成比 (%)

(6) 就業経験を有する者について、就業希望の有無をみると、就業を希望しているのは304,000人(31.1%)である。これを障害の種類別にみると、肢体不自由が33.3%と最も割合が高く、次いで、聴覚・言語障害が30.2%、内部障害28.9%、視覚障害23.5%の順となっている。

また、就業を希望しない理由をみると、「病気療養中のため」が21.3%と最も高い。

表Ⅲ-28 障害の種類別にみた過去に就業経験有する不就業者の就業希望の有無及び希望しない理由の状況

(単位：千人)

就業希望の有無 希望しない理由		総数	障 害 種 類 別			
			視覚障害	聴覚・ 言語障害	肢体 不自由	内部障害
総数		979 (100.0)	81 (100.0)	116 (100.0)	529 (100.0)	253 (100.0)
希望する		304 (31.1)	19 (23.5)	35 (30.2)	176 (33.3)	73 (28.9)
希望 し な い	小計	593 (60.6)	54 (66.7)	75 (64.7)	302 (57.1)	162 (64.0)
	家事、修学のため	11 (1.1)	1 (1.2)	1 (0.9)	6 (1.1)	3 (1.2)
	病気療養中のため	209 (21.3)	17 (21.0)	17 (14.7)	88 (16.6)	88 (34.8)
	常に介護を必要とするため	47 (4.8)	8 (9.9)	6 (5.2)	30 (5.7)	4 (1.6)
	適職がないため	31 (3.2)	2 (2.5)	4 (3.4)	17 (3.2)	7 (2.8)
	働く必要がないため	157 (16.0)	13 (16.0)	22 (19.0)	91 (17.2)	31 (12.3)
	その他	96 (9.8)	10 (12.3)	19 (16.4)	47 (8.9)	20 (7.9)
	回答なし	42 (4.3)	4 (4.9)	6 (5.2)	22 (4.2)	10 (4.0)

() 内は構成比 (%)

13 在宅サービスの利用状況

(1) 過去1年間の在宅サービスの利用状況をみると、「ショートステイ」「ホームヘルプサービス」「デイサービス」のいずれかの在宅サービスを利用した者が15.7%、3つすべてを利用した者が1.6%、どれも利用していない者が58.5%となっている。

これを障害の種類別にみると、「在宅サービスをいずれか利用した」者については、肢体不自由が20.4%と最も高く、内部障害が7.4%と最も低い。

表Ⅲ-29 障害の種類別にみた在宅サービスの利用状況

(単位：千人)

障害の程度	総数	在宅サービスをいずれか利用した	在宅サービスをすべて利用した	在宅サービスを利用していない	回答なし
総数	3,245 (100.0)	510 (15.7)	53 (1.6)	1,897 (58.5)	785 (24.2)
視覚障害	301 (100.0)	52 (17.3)	4 (1.3)	175 (58.1)	70 (23.3)
聴覚・言語障害	346 (100.0)	39 (11.3)	5 (1.4)	205 (59.2)	97 (28.0)
肢体不自由	1,749 (100.0)	356 (20.4)	38 (2.2)	965 (55.2)	390 (22.3)
内部障害	849 (100.0)	63 (7.4)	6 (0.7)	552 (65.0)	228 (26.9)
重複障害(再掲)	175 (100.0)	49 (28.0)	7 (4.0)	86 (49.1)	33 (18.9)

()内は構成比(%)

(2) 過去1年間の在宅サービスの種類別利用状況をみると、「デイサービスを利用した」者が11.1%と最も多く、次いで「ホームヘルプサービスを利用した」者が9.2%、「ショートステイを利用した」者が5.1%の順である。これを障害の種類別にみると、3つのサービスとも肢体不自由で利用率が比較的高い。

表Ⅲ-30 障害の種類別にみた在宅サービスの利用の状況

(単位：千人)

サービスの種類	総数	障害の種類別				(再掲) 重複障害
		視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害	
ショートステイ	3,245 (100.0)	301 (100.0)	346 (100.0)	1,749 (100.0)	849 (100.0)	175 (100.0)
利用した	165 (5.1)	14 (4.7)	14 (4.0)	119 (6.8)	17 (2.0)	22 (12.6)
利用していない	2,043 (63.0)	194 (64.5)	213 (61.6)	1,078 (61.6)	557 (65.6)	106 (60.6)
回答なし	1,038 (32.0)	93 (30.9)	119 (34.4)	551 (31.5)	275 (32.4)	47 (26.9)
ホームヘルプサービス	3,245 (100.0)	301 (100.0)	346 (100.0)	1,749 (100.0)	849 (100.0)	175 (100.0)
利用した	297 (9.2)	37 (12.3)	17 (4.9)	201 (11.5)	42 (4.9)	29 (16.6)
利用していない	1,656 (51.0)	152 (50.5)	174 (50.3)	892 (51.0)	438 (51.6)	81 (46.3)
回答なし	1,292 (39.8)	111 (36.9)	155 (44.8)	655 (37.4)	370 (43.6)	65 (37.1)
デイサービス	3,245 (100.0)	301 (100.0)	346 (100.0)	1,749 (100.0)	849 (100.0)	175 (100.0)
利用した	359 (11.1)	27 (9.0)	34 (9.8)	263 (15.0)	35 (4.1)	39 (22.3)
利用していない	1,536 (47.3)	160 (53.2)	154 (44.5)	799 (45.7)	423 (49.8)	75 (42.9)
回答なし	1,351 (41.6)	114 (37.9)	159 (46.0)	687 (39.3)	391 (46.1)	61 (34.9)

()内は構成比(%)

(3) 過去1年間のショートステイの利用状況をみると、利用していない者のうち「制度は知っているが利用する必要がない」と答えた者が48.4%である。これを障害の種類別にみると、各障害いずれも「制度は知っているが利用する必要がない」と答えた者の割合が最も高い。

表Ⅲ-31 障害の種類別にみたショートステイの利用の状況

(単位:千人)

ショートステイの利用状況	総数	障害種類別			
		視覚障害	聴覚・言語障害	肢体不自由	内部障害
総数	3,245 (100.0)	301 (100.0)	346 (100.0)	1,749 (100.0)	849 (100.0)
利用したことがある	165 (5.1)	14 (4.7)	14 (4.0)	119 (6.8)	17 (2.0)
制度は知っているが利用する必要がない	1,570 (48.4)	147 (48.8)	163 (47.1)	809 (46.3)	451 (53.1)
利用を希望したが利用できなかった	22 (0.7)	2 (0.7)	2 (0.6)	12 (0.7)	5 (0.6)
制度を知らなかったので利用したことがない	156 (4.8)	18 (6.0)	22 (6.4)	83 (4.7)	33 (3.9)
その他	295 (9.1)	27 (9.0)	27 (7.8)	174 (9.9)	68 (8.0)
回答なし	1,038 (32.0)	93 (30.9)	119 (34.4)	551 (31.5)	275 (32.4)

()内は構成比(%)

(4) ショートステイを利用した過去1年間の利用回数・平均利用日数をみると、利用回数では「1回」及び「6回以上」の者がそれぞれ28.5%と最も高く、次いで「2回」の14.5%となっている。これを障害の種類別にみると、聴覚・言語障害の「6回以上」が42.9%と高い。平均利用日数では、「3~4日」が24.2%と最も高く、次いで「5~7日以上」が20.6%である。これを障害の種類別にみると、視覚障害では「3~4日」と「10日以上」、聴覚・言語障害では「5~7日」、肢体不自由、内部障害では「3~4日」の割合が高い。

表Ⅲ-32 障害の種類別にみた過去1年間のショートステイの利用回数の状況

(単位:千人)

障害の種類	総数	利用した回数						
		1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	回答なし
総数	165 (100.0)	47 (28.5)	24 (14.5)	14 (8.5)	10 (6.1)	9 (5.5)	47 (28.5)	13 (7.9)
視覚障害	14 (100.0)	4 (28.6)	3 (21.4)	2 (14.3)	1 (7.1)	-	3 (21.4)	1 (7.1)
聴覚・言語障害	14 (100.0)	3 (21.4)	1 (7.1)	3 (21.4)	1 (7.1)	1 (7.1)	6 (42.9)	1 (7.1)
肢体不自由	119 (100.0)	37 (31.1)	18 (15.1)	9 (7.6)	8 (6.7)	8 (6.7)	32 (26.9)	8 (6.7)
内部障害	17 (100.0)	4 (23.5)	2 (11.8)	1 (5.9)	1 (5.9)	1 (5.9)	6 (35.3)	3 (17.6)

()内は構成比(%)